

1 令和6年度 事業報告

理事長 岩崎翔太郎

社会福祉法人としての使命は「社会、地域における福祉の発展・充実」にあり、社会福祉事業の安定的・継続的経営に努めることが本道である。さらには、多様な福祉課題に柔軟にかつ主体的に取り組むことを旨とし、公益性・公共性の高い法人である。平成29年度は、この主旨をより具体的に実現するために社会福祉法改正がされ施行された。

当法人は既に、2007年より宇都宮市スポーツ広場整備事業の助成を地元自治会と共に受け、住民の健康と体力の向上を図ることを目的とした、無料低額な貸グランド事業を行っている。さらに、栃木県社会福祉法人による「地域における公益的な取組」推進協議会の実施する「いちごハートねっと事業」に加盟して「おこまり福祉相談窓口」を開設し、三拠点に窓口を設けている。その他、サービス向上・地域事業委員会を中心として、ホームタウン宝木において子ども塾・わいわい食堂を地域の二つの医療法人と共に開設し子どもと家族をささえる居場所をつくり運営しているが、感染症に配慮しつつ、弁当の配布と共に継続した居場所づくり支援体制を整えた。

また、栃木県と社会福祉法人経営者協議会が協定を結んで結成された、大規模災害時に高齢者や障害者などを支援する「災害福祉支援チーム（DWAT）」の設置に関して、法人として協定を結び職員を派遣することとしている。

宇都宮市の実施する総合事業を念頭にした通所介護であるグッドエイジクラブ宇都宮については、近隣の5市からの受け入れを行い、広域的なリハビリデイサービスとして浸透を図り、アフターコロナ時代においても年間を通しての安定した利用者の確保が続いている状況である。また、職員の福利厚生施設としての役割をもっており、休日の日曜日に開館している。さらには、同所にて厚生労働省の推進する企業主導型保育事業であるグッドチャイルド保育園を開設しているが、子どもを育てる職場環境に資することが出来ている。

各事業所に於いては、慢性的な介護人材不足が続いている状況にあり、その一つの対策として外国人の雇用に力点を置いた。介護福祉士の養成校より2年前から在留資格「介護」で採用を継続しており、現在8名が定着している。従前より特定技能で入職している職員も定着し、外国人職員が11名となり介護現場ではなくてはならない職員として成長を続けている。

アフターコロナの時代であるとはいえ、新型コロナウイルスをはじめとする様々な感染症への蔓延防止策、拡大防止策に取り組んでいる。それを徹底させながら、同時に利用者のお出かけやボランティアなどを積極的に復活させ、コロナ禍以前と同等かそれ以上に利用者のやりがい、生きがい向上を実現させた。またInstagramやブログなどで法人活動の積極的なPRを行い、ブランディングに努めた。